



スポーツ庁

資料7

スポーツ・健康まちづくりについて

平成31年4月22日
スポーツ庁 提出資料

スポーツ資源を活用した地域経済の活性化

<現状と課題>

○地域には豊富なスポーツ資源(スタジアム・アリーナ等のスポーツ施設、チーム、アスリート、指導者、大学等の専門的知見、地域スポーツコミッション、海・山・川等の自然など)が存在するが、必ずしもその潜在的な価値を活用できていない。

<これまでの取組>

- スタジアム・アリーナを地域経済活性化の核とするスタジアム・アリーナ改革の推進
- プロスポーツチーム等をイノベーションのハブとするスポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築推進
- スポーツ団体におけるスポーツ経営人材の育成・活用や、専門人材等の外部人材の流入促進に向けた検討
- ICT活用によるスポーツ指導者スキル及びスペース情報のオープン化等、利用者の利便性向上の推進
- 「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、①地域スポーツコミッションが取り組むスポーツツーリズム等の活動を支援、②官民が連携・協働してプロモーションを展開、③スポーツと文化芸術が融合した希少性・体験価値の高い「スポーツ文化ツーリズム」を推進。
- 大学スポーツを全学的に振興する体制の整備や大学スポーツを通じた地域貢献等の先進的モデル形成に取り組む大学を支援

<一部地域における先進的な取組>

○楽天イーグルスは、県営球場の大規模改修により観戦体験及び集客を向上。観覧車や遊具等を併設し、日常的な賑わいを創出。また、仙台市と連携し、チームをイノベーションハブとする取組を実施。



- 今治FCが執行役員を民間事業者と連携して公募したところ、900名以上の応募があった。
- 東京都清瀬市では、スポーツ施設の指定管理者がICTを活用し施設及び指導者情報をオープン化し、利用者の利便性向上を図る実証を開始。
- 前橋スポーツコミッション(群馬県前橋市)では、自転車を活用して食や観光等を楽しむイベント「赤城山グルメライド」を実施。スロースティ加盟地域である赤城山周辺や利根川流域の豊かな自然、地域住民との触れ合い等により付加価値の高いイベントを実現。



スポーツ資源を活用した地域経済の活性化

＜今後の方向性＞

- ①スタジアム・アリーナ等のスポーツ資源の有効活用がもたらす経済的効果・社会的効果の見える化、効果を高める取組の促進
- ②経営、マーケティング、ICT等の専門人材の獲得・育成の促進、
- ③各地域のスポーツ資源のデータ(施設、指導者、イベント情報)の効率的な管理・利活用の推進、
- ④「アウトドアツーリズム」や「武道ツーリズム」の一層の推進
- ⑤大学のスポーツ資源を地域貢献につなげるための体制整備の促進

＜関係省庁との連携・協力が必要な観点(例)＞

- スタジアム・アリーナを核としたまちづくりの推進
- プロスポーツチーム等が有する資源を活用した地域経済活性化及び社会課題の解決
- スポーツ資源のデータ(施設、指導者、イベント情報)のオープン化の推進
- 経営人材・外部人材の地域のスポーツ団体への流入
- 「アウトドアスポーツツーリズムや武道ツーリズム」を一層推進するためのコンテンツ開発、環境整備、情報発信

(スポーツを通じた外国人との交流)

＜現状と課題、今後の方向性＞

- 新たな在留資格の創設等により、今後、全国各地で、外国人との接点が更に増加することが見込まれるが、一部の地方公共団体においては、言語に依存しないスポーツを活用した取組が外国人等の社会的包摂に貢献。



「国際スポーツ交流会」の様子
(写真提供：一般財団法人岡山県国際交流協会)

＜一部地域における先進的な取組＞

- 埼玉県富士見市では、市内に住む約1800人の外国籍市民との「ミニスポーツ交流会」等を通じた市民交流を推進。
- 静岡県沼津市では、在日外国人を交えて、日本人と外国人がコミュニケーションを取れるよう「国際スポーツ交流会」等を開催。
- 岡山県では、「国際スポーツ交流会」を開催し、県民と県内在住の外国人が卓球を通じて交流。

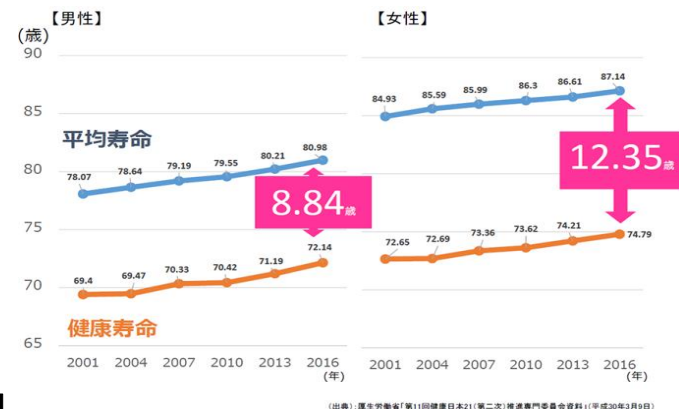
スポーツを通じた健康増進の推進

<現状・課題>

- 国民医療費が約42兆円に増大するなか、医療費の抑制が課題となる。
- 平均寿命と健康寿命の差は、10歳前後を保ったまま推移しており、生活習慣病を予防し、要介護状態になることを防ぐことなどにより、健康寿命を平均寿命に限りなく近づける必要がある。
- 一部の地方公共団体においては、スポーツ・身体活動による健康増進により、医療費抑制効果が見られた事例がある。

<具体的事例>

- 三重県いなべ市で介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」としてストレッチ、ウォーキングを実施。2008年度のレセプト上での1人当たりの医療費削減額は78,246円。非参加者との比較で約26.8%の減少。参加者全体(588人)の医療費削減額は約4,600万円。
- 新潟県見附市において、一人ひとりの身体活動量、ライフスタイルに応じた運動プログラムの実証実験を実施。プログラム参加群94人の1人当たりの医療費削減額は104,234円。非参加者との比較で約27.8%の減少。



<一部地域における先進的な取組>

- 「運動・スポーツ習慣化促進事業」の実施を通じて、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、スポーツ部局や健康福祉部局等と域内の関係団体が一体となって行う、スポーツを通じた健康増進に資する取組を支援。

<具体的な事例>

- 静岡県三島市では、事業参加者の健康意識や行動変容を分析・検証することで、スポーツによる医療費抑制額の試算を実施。また、三島市民のスポーツに関する特性や傾向等の課題を「見える化」し、今後のスポーツを通じた健康施策に生かす取組を実施。
- 新潟県見附市では、健康情報や適切なスポーツの場の紹介など情報発信の拠点となる「健幸スポーツの駅」を新設し、運動・スポーツを始めるきっかけとなる取組を実施。



<今後の方向性>

- 医療費抑制効果があった一部の地方公共団体の事例を全国的に展開。
- 生活習慣病の予防・改善等の健康増進に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する地方公共団体の取組の支援。
- 学校体育施設や公園、広場等の公共空間を活用する等、住民が気軽にスポーツをすることができる環境整備の促進。
- 都市規模別の歩行量を比較すると都市規模が大きいほど歩行量が多いという調査結果もあることから、公共交通機関の整備等のまちづくりの視点からの取組も重要。

1日当たりの歩数分布

都市規模別・年代別 (男女計中央値) (例)				
	大都市+23区特別区	15万人以上	15~5万人	5万人未満
20代	7,568	7,038	6,954	6,507
30代	7,001	6,794	6,549	6,220
40代	7,398	6,973	6,815	6,905
50代	7,528	6,812	6,628	6,449
60代	6,521	6,155	5,961	5,624

出典:国土交通省・歩行量(歩数)調査のガイドラインの概要

<関係省庁との連携・協力が必要な観点(例)>

- スポーツ分野と他分野(医療・介護・福祉分野)との連携強化
- スポーツをする場の確保
- 「歩く」ことが推進されるまちづくりの推進